



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年 11月 14日 配当支払開始予定日 平成26年 12月 8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,082	△2.6	△35	—	127	△85.3	32	△95.5
26年3月期第2四半期	24,724	7.0	738	114.2	865	79.8	722	250.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 371百万円(△63.6%) 26年3月期第2四半期 1,019百万円(700.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.48	—
26年3月期第2四半期	32.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,403	27,233	60.3
26年3月期	45,679	27,044	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 25,549百万円 26年3月期 25,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.00		10.00	15.00
27年3月期		5.00			
27年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	0.2	2,050	5.3	2,300	4.5	1,500	26.6	67.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、3 ページ【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。]
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,138,400株	26年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	997,778株	26年3月期	996,306株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	22,141,402株	26年3月期2Q	22,144,079株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、情報通信工業及びその他事業の減少により受注高は243億5千8百万円（前年同期比85.8%）となり、完成工事高は、情報通信工業及びソリューション事業が減少したことにより240億8千2百万円（前年同期比97.4%）となりました。

また、損益につきましては、完成工事高の減少及び工事原価の増加などにより、営業損失3千5百万円（前年同期は7億3千8百万円の営業利益）、経常利益1億2千7百万円（前年同期比14.7%）、四半期純利益3千2百万円（前年同期比4.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が21億2千4百万円増加、有形固定資産が8億9千6百万円増加、投資有価証券が4億3千7百万円増加した一方で、現金及び預金が7億6千1百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が56億8千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億7千5百万円減少し、424億3百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が6億4千7百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が22億2千8百万円減少、短期借入金が13億6千5百万円減少、未払法人税等が3億9千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34億6千5百万円減少し、151億6千9百万円となりました。

純資産は、配当金を2億2千1百万円支払いましたが、その他有価証券評価差額金が2億8千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円増加し、272億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適応

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円減少し、利益剰余金が47百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761	3,999
受取手形・完成工事未収入金等	14,932	9,251
リース投資資産	2,082	1,674
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,035	4,160
商品	357	385
材料貯蔵品	531	312
繰延税金資産	381	382
その他	299	481
貸倒引当金	△54	△16
流動資産合計	25,977	21,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,630	9,687
機械、運搬具及び工具器具備品	8,301	8,323
土地	7,713	7,696
建設仮勘定	409	265
減価償却累計額	△11,173	△11,196
有形固定資産合計	13,880	14,776
無形固定資産	470	589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,835	5,272
繰延税金資産	170	161
その他	553	527
貸倒引当金	△146	△144
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	5,351	5,756
固定資産合計	19,702	21,122
資産合計	45,679	42,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,303	5,075
短期借入金	3,465	2,099
未払法人税等	463	72
未成工事受入金	162	809
賞与引当金	796	561
役員賞与引当金	11	6
工事損失引当金	56	51
その他	783	978
流動負債合計	13,042	9,654
固定負債		
長期借入金	1,361	1,145
繰延税金負債	630	811
役員退職慰労引当金	40	40
退職給付に係る負債	2,583	2,557
その他	977	959
固定負債合計	5,592	5,515
負債合計	18,635	15,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,275	21,134
自己株式	△494	△494
株主資本合計	24,340	24,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,555
退職給付に係る調整累計額	△219	△204
その他の包括利益累計額合計	1,046	1,350
少数株主持分	1,656	1,684
純資産合計	27,044	27,233
負債純資産合計	45,679	42,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	24,724	24,082
完成工事原価	22,805	22,934
完成工事総利益	1,918	1,148
販売費及び一般管理費	1,179	1,183
営業利益又は営業損失(△)	738	△35
営業外収益		
受取配当金	63	72
受取地代家賃	40	39
その他	30	59
営業外収益合計	134	171
営業外費用		
支払利息	3	3
賃借料	2	3
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常利益	865	127
特別利益		
固定資産売却益	281	12
負ののれん発生益	49	—
特別利益合計	331	12
特別損失		
固定資産除却損	4	4
その他	0	0
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	1,192	134
法人税等	449	67
少数株主損益調整前四半期純利益	742	67
少数株主利益	19	34
四半期純利益	722	32

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	289
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	277	304
四半期包括利益	1,019	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	337
少数株主に係る四半期包括利益	19	34

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,368	78.9	9,438	69.7
		ソリューション事業	1,194	9.0	969	7.2
		計	11,562	87.9	10,407	76.9
	その他	1,585	12.1	3,127	23.1	
	合計	13,148	100.0	13,535	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	20,240	71.3	18,396	75.5
		ソリューション事業	2,907	10.3	2,676	11.0
		計	23,147	81.6	21,073	86.5
	その他	5,230	18.4	3,284	13.5	
	合計	28,378	100.0	24,358	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	18,655	75.5	18,375	76.3
		ソリューション事業	2,629	10.6	2,230	9.3
		計	21,284	86.1	20,605	85.6
	その他	3,439	13.9	3,476	14.4	
	合計	24,724	100.0	24,082	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	11,953	71.1	9,459	68.5
		ソリューション事業	1,472	8.8	1,415	10.2
		計	13,426	79.9	10,874	78.7
	その他	3,376	20.1	2,935	21.3	
	合計	16,803	100.0	13,810	100.0	